

2014年度政務活動費を公表

名古屋市議会の2014年度の政務活動費収支報告は5月7日に議長に提出、6月30日に市民に公表されました。2013年3月より「政務活動費の使途に関する基本指針」

にもとづいて政務調査費から政務活動費と変更されています。日本共産党は、交付額3,000万円に対して支出2,323万円余であり、676万円余を返還しました。

2014年度 政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)		(支出の部) (円)		
科 目	収入済額	科 目	決算額	摘 要
政務活動費	30,000,000	調査研究費	257,346	静岡県吉田町(津波避難タワー)、東京都(戦災資料センター)、東京都葛飾区(給食費援助制度)などへの調査活動の交通費等。国保改善運動交流集会、リニア新幹線を考える交流会、敬老バス交流会、非核平和行政交流のつどい、震災シンポジウムなど情報収集に必要な会への参加費。戦争と平和の資料館ピースあいち、堀川口防潮水門改修調査、仕事くらしサポートセンター、名古屋市船見寮など名古屋市内の現地調査に伴う交通費など。
利 息	780			
合 計	30,000,780	研 修 費	681,817	自治体学校や議員研修会、「子ども子育て支援制度と自治体行政の課題」など市区町村議会議員研修会や地方議員セミナーなどの参加交通費など
		広聴広報費	4,517,618	市議団ニュース、市政ニュース、市政懇談会、議員各区ニュース(按分)の発行、WEB更新料、市政懇談会の会場費など
		要請陳情活動費	86,840	国保料滞納問題・リニア計画について、厚労省・国交省へ要請
		会 議 費	0	飲食を伴う会議は無し
		資料作成費	334,908	議会質問用パネル作成費、リニア学習会報告集の増刷など
		資料購入費	912,307	各種新聞、「地方財務辞典」「地方自治関係実務加除」「月刊介護保険」「保育情報」「自治と分権」などの書籍・定期雑誌などの購入
		事務所・事務費	3,135,424	市役所議員控室の電話使用料、コピー機・パソコンリース料、コピー用紙、文具など。議員事務所の賃借料(按分)
		人 件 費	13,310,227	政務活動補助員の給料などと社会保険料・労働保険料など事業主負担分
		合 計	23,236,487	



(収入支出差引残額) 6,764,487円 ※残額は市長に返還します。

2014年度政務活動費の会派別収支（単位は万円、千円単位を四捨五入）

		日本共産党	自由民主党	公明党	民主党	維新	減税
収入	政務活動費	3,000	10,800	7,200	6,600	600	8,350
支出	調査研究費	26	492	498	785	40	57
	研修費	68	14	19	51	0	31
	広聴広報費	452	3,158	482	1,631	169	1,835
	要請陳情活動費	9	9	3	2	0	0
	会議費	0	24	78	17	0	3
	市長作成費	33	406	230	56	0	17
	資料購入費	91	187	279	188	0	295
	事務費・事務費	313	2,741	1,981	1,841	100	1,041
	人件費	1,331	3,570	1,058	1,970	291	1,060
	合計	2,323	10,602	4,626	6,542	600	4,338
	残余	676	198	2,574	58	0	4,013
	支出率	77.50%	98.20%	64.20%	99.10%	99.90%	51.90%

注]0円は5000円未満。支出額の合計は必ずしも計と一致しない。減税=減税日本ナゴヤ、維新=名古屋維新の会